

平成26年度決算の

概要をお知らせします

圖財政課☎32-2020

貸付金 投資及び出資金 6億4,200万円(1.2%)

6.551万円(0.1%)

市が行政活動を行う上で必要な 団体へ出資したお金

積立金

10億5,734万円(2.0%)

財政調整基金など基金へ 積み立てたお金

災害復旧事業費

大雨などによる農林災

害・土木災害の復旧に

使ったお金

6,937万円(0.1%)

繰出金

として貸し付けたお金

50億7,738万円(9.7%)

国民健康保険や下 水道事業などの特 別会計へ繰り出し たお金

民間団体などに対して必要な資金

73億8,980万円(14.1%)

職員や特別職の給与、議員・各種委 員会委員の報酬などに使ったお金

公債費

56億4,510万円 (10.8%)

道路や公共施設などの整備のため借 り入れた市債の返済に充てるお金

決算額 523億8.740万円

普通建設事業費

111億5,819万円 (21.3%)

道路や橋、学校、公園 などの建設・整備に使 ったお金

扶助費

100億234万円 (19.1%)

生活保護費や児童手当、 医療費などに使ったお金

や負担金に使ったお金

補助費等 56億6.098万円 (10.8%) 各事業や団体への補助金

目的別歳出	区分	決算額	構成比
	民 生 費	166億3,207万円	31.7%
	教 育 費	94億2,611万円	18.0%
	土 木 費	62億2,561万円	11.9%
	公 債 費	56億4,663万円	10.8%
	総務費	49億 512万円	9.4%
	衛生費	43億4,200万円	8.3%
	農林水産業費	16億8,336万円	3.2%
	消防費	16億2,296万円	3.1%
	商工費	8億1,056万円	1.5%
	諸支出金	4億5,903万円	0.9%
	議会費	4億 210万円	0.8%
	労 働 費	1億6,249万円	0.3%
	災害復旧費	6,937万円	0.1%

物件費

51億5.981万円(9.9%)

業務委託料や使用料など物財調達に

維持補修費 4億5,958万円 (0.9%)

市の施設などの補修に 使ったお金

市民1人 当たり

約50万円

平成26年度末の 人口を基に計算

により、11億2184万円(10建設事業、津山駅周辺整備事業な化事業や草加部学校食育センタ 普通建設事業は、 補助費等は、津 2億4466万円 (4・3%)の建設事業負担金の増などによ 小中学校施設耐震

県支出金

34億3,291万円(6.4%)

県が認めた特定の事務事業の 実施にあたって県から交 付されるお金

決算額

539億745万円

国庫支出金 77億2,547万円 (14.3%)

国が認めた特定の事務事業 の実施にあたって国から交 付されるお金

世帯臨時特例給付金の増などに

職手当の減などにより、

2 億 1

人件費は、退職職員数の減に伴う退

地方交付税

127億1,711万円(23.6%) 全国の自治体が同水準の行政を進 められるよう、財政運営の均衡を 取るために国から交付されるお金

地方消費税交付金ほか 15億4.101万円(2.9%) 消費税のうち県から交付されるお金など

> **地方譲与税** 4億7.439万円(0.9%) 国が徴収した税金から一定の基準に従い譲与されるお金

市債 93億5.888万円(17.4%)

市税

130億4.925万円

(24.2%)

国や金融機関などから借り入れるお金

固定資産税 57億8,816万円 軽自動車税 2億9,503万円

市たばこ税 8億3,557万円

入湯税 14万円

市民税 54億5,785万円

都市計画税 6億7,249万円

分担金及び負担金

8億8,197万円(1.6%) 市が行う事業で特定の利益を受ける

使用料及び手数料

人などから徴収するお金

6億840万円(1.1%)

市の施設使用料や住民票、各種証明 書などの交付手数料

繰越金

7億9,768万円(1.5%) 前年度から今年度に持ち越したお金

諸収入ほか

33億2.038万円(6.1%)

どの費用にも含まれない他の収入

の特徴

970万円(3・0歳出決算規模は、 ・9%) の増 、前年度比19億c

2881万円(5・9%)の増 金や臨時福祉給付金・子育て世帯臨

事業に活用した学校施設改善交付 国庫支出金は、小中学校施設耐震化 2987万円 (1・0%) 8万円の減などにより、全 歳入決算規模は、 地方交付税は、普通交付税1億34 市民税や固定資産税が増となり、 前年度比17億 ・4%) の増 の減

歳入の特徴

9 2016.1